

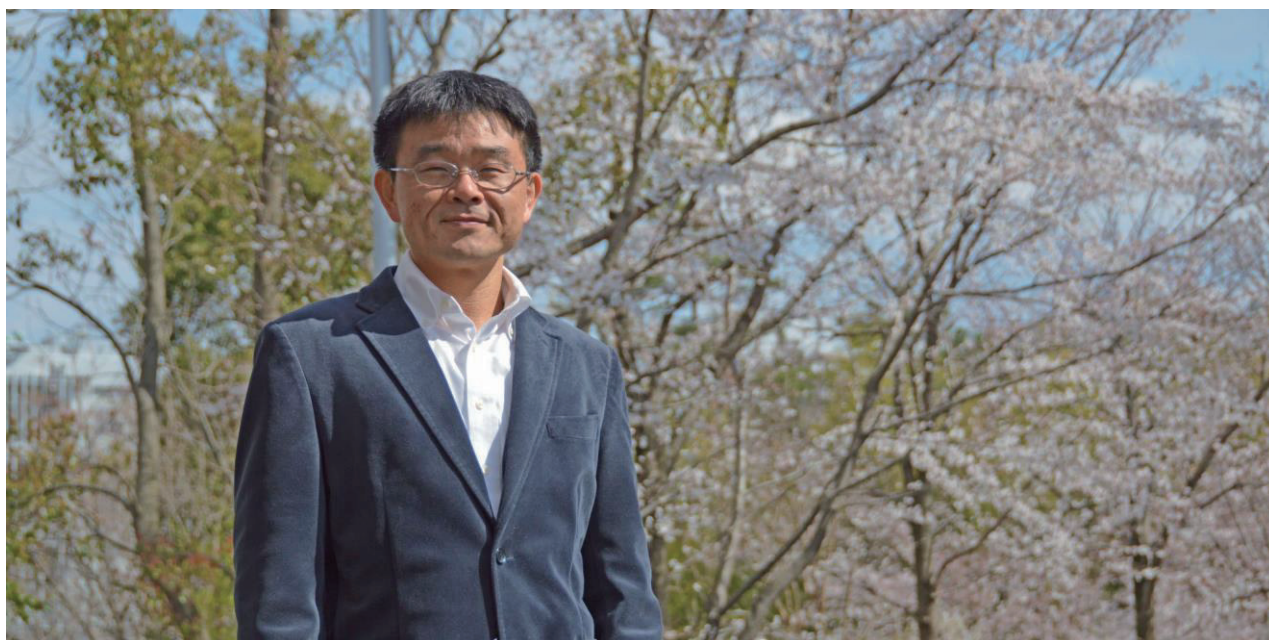
Title	松本充郎准教授略歴および研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2022, 26(2), p. 179-189
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/86854
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

松本充郎准教授略歴および研究業績等一覧



まつもと みつお
松本 充郎

学歴

- 1987年4月 兵庫県私立淳心学院高等学校入学
- 1989年8月 米国アイダホ州 Payette High School 留学
- 1990年5月 米国アイダホ州 Payette High School 卒業
- 1991年3月 兵庫県私立淳心学院高等学校卒業
- 1991年4月 東京大学教養学部文科一類入学
- 1996年3月 東京大学法学部第三類卒業
- 1999年4月 東京大学大学院法学政治学研究科比較法文化専修コース入学
- 2001年3月 東京大学大学院法学政治学研究科比較法文化専修コース修了（修士（法学））
- 2001年4月 上智大学大学院法学研究科博士後期課程入学
- 2004年3月 上智大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学

職歴

- 1996年4月 株式会社住友銀行入行
- 1997年12月 株式会社住友銀行退職
- 2004年4月 高知大学人文学部講師
- 2007年4月 同准教授
- 2008年4月 高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門准教授
- 2012年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科国際公共政策専攻准教授

他機関での研究歴

- 2004年4月 総合地球環境学研究所共同研究員（2007年3月まで）

在外研究歴

- 2010年3月 University of California, Berkeley, School of Law, Visiting Scholar（平成21年（2009年）度日本学術振興会優秀若手研究者海外派遣事業・常勤研究者、2011年3月まで）

大阪大学での教育

- | | |
|----------|--|
| 全学教育推進機構 | 日本国憲法、法の世界 |
| 法学部 | 国際環境法、Project Seminar in English、セミナーII・III・IV、特別講義（日本法における公法と私法の争点）、国際公共政策、特別講義（現代日本の社会と国際関係） |
| 大学院 | 環境法、国際環境法、特殊研究（環境法）、特殊研究（国際環境法）、研究演習I・II |

他大学での教育等

- | | |
|-------|------|
| 法科大学院 | 京都大学 |
|-------|------|

法学部 神戸大学
 その他 高知短期大学、大阪女学院大学

国・自治体・団体等の委員等

2004年10月 高知県公文書開示審査会・委員（2010年2月まで）
 2013年11月 大阪市 廃棄物減量等推進審議会・委員（2017年10月まで）
 2015年4月 高槻市 個人情報保護審査会・委員
 2015年4月 高槻市 情報公開審査会・委員
 2016年4月 高槻市 行政不服審査会・委員

受賞歴

2009年3月 高知出版学術賞（蔵治光一郎編『水をめぐるガバナンス—日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から』東信堂、2008年1月、分担執筆）
 2014年7月 大阪大学総長奨励賞

主要業績

I. 著書

【単著】

『日米の流域管理法制における持続可能性への挑戦—日米水法の比較法的研究』ナカニシヤ出版、2021年4月

【編著書】

新保輝幸・松本充郎編『変容するコモンズ—フィールドと理論のはざまから』ナカニシヤ出版、2012年4月
 飯国芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編『土地所有権の空洞化—東アジアからの人口論的展望』ナカニシヤ出版、2018年3月

【注釈書・事典・教科書等分担執筆】

「乳幼児健診・予防接種・学校保健」（古庄知己と共著）玉井真理子・永水裕子・横野恵編『子どもの医療と生命倫理—資料で読む』法政大学出版局、2009年6月、33–52頁（38–52頁を担当）、『同第2版』、2012年4月、43–54頁
 「公物」、「公物の使用関係」、「仮の義務付け・仮の差止め」、「道路法」、「河川法」北村喜宣・川崎政司・渡井理佳子編『行政法事典』法学書院、2013年4月、71–76、77–82、387–392、463–468、469–474頁
 「法の支配を通じた持続可能な発展—米墨関係におけるコロラド川の水紛争からの展望—」星野俊也・大槻恒裕・村上正直編『グローバリズムと公共政策の責任 第2巻 富の共有と公共政策』大阪大学出版会、2018年3月、145–182頁
 「第2条【類型論】道路」宇賀克也・小幡純子編著『条解 国家賠償法』弘文堂、2019年3月、504–535頁
 北村喜宣・下村英嗣編集『法律のどこに書かれているの？ わかって安心！ 企業担当者のための環境用

語事典』第一法規、2019年11月

II. 論文

- 「国連気候変動枠組条約の国内法的展開(1)—森林等吸収源とコスタ・リカの森林関連法制を事例として—」上智法学論集 46 卷 2 号、2003 年 1 月、132-166 頁
- 「国連気候変動枠組条約の国内法的展開(2・完)—森林等吸収源とコスタ・リカの森林関連法制を事例として—」上智法学論集 46 卷 3 号、2003 年 3 月、97-138 頁
- 「物部川」蔵治光一郎編著『流域委員会研究』Blue Revolution Publication No. 4 (日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクト「水のグローバルガバナンス」)、2006 年 3 月、121-130 頁
- 「自然環境問題における公共性」井上達夫編『公共性の法哲学』ナカニシヤ出版、2006 年 11 月、309-329 頁
- 「川と流域のガバナンスと法制度—総合性と国家責任から見た武庫川と物部川」蔵治光一郎編『水をめぐるガバナンス—日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から』東信堂、2008 年 1 月、73-98 頁
- 「地下水法序説」四万十・流域圏学会誌 7 卷 2 号、2008 年 5 月、23-29 頁
- 「流域環境リスク管理—淀川を事例とした考察—」日本公共政策学会 2009 年度研究大会報告論文集、2009 年 6 月、236-248 頁
- 「米国流域環境法に関する考察—森・川・海の連携への序説—」四銀経営情報 109 卷、2009 年 7 月、1-9 頁
- 「リスク社会と環境法における予防原則—大塚報告へのコメント—」法哲学年報 2009、2010 年 10 月、72-77 頁
- 「自然資源をめぐる秩序形成に関する序論的考察—いわゆるコモンズ論を契機として—」高知論叢 97 号、2010 年 3 月、1-17 頁
- 「地下水法の現状と課題—城崎温泉事件から紀伊長島町水道水源保護条例事件へ—」高知論叢 102 号、2011 年 11 月、69-96 頁
- 「原子力リスク規制の現状と課題」阪大法学 63 卷 5 号、2014 年 1 月、57-101 頁
- 「原子力規制の再構築に向けて」台湾能源法學會編『核能法體系 (一) —核能安全管理與核子損害賠償法制』新學林、2014 年 4 月、251-279 頁
- 「日本における大気汚染問題への法的対応に関する一考察—四日市ぜんそくから PM2.5 問題へ」思沁夫・田中仁編『東アジア“生命健康圏”構築に向けて—大気汚染と健康問題を考える日中国際会議の記録』OUFC (Osaka University Forum on China) ブックレット 6 卷、2015 年 3 月、63-77 頁
- 『現代の貧困』—批判的民主主義の制度論 瀧川裕英・大屋雄裕・谷口功一編『逞しきリベラリストとその批判者たち—井上達夫の法哲学』ナカニシヤ出版、2015 年 8 月、59-76 頁
- 「日本における持続可能な水ガバナンスのための法制度改革に向けて」行政法研究 12 号、2016 年 3 月、167-204 頁



アメリカのダム跡地 (Teton Dam) にて

- 「コロラド川に関する意思決定過程における法の支配と市民参加—1944年米墨水条約におけるIBWC・NGO・司法」行政法研究18号、2017年3月、83-108頁
- 「米国における州法および自治体条例によるシェールガス・オイルの採掘規制の動向—ペンシルバニア州憲法における環境権規定の機能と限界—」上智法学論集62巻3・4合併号、2019年3月、199-210頁
- 「原発訴訟からみた電源多様化の展望」友岡史仁・武田邦宣編著『エネルギー産業の法・政策・実務』弘文堂、2019年3月、248-291頁
- 「持続可能な林業の担い手に関する法学的考察—自伐型林業と森林経営管理法を念頭に」農業法研究54号、2019年6月、37-50頁
- 「流域環境法制における現状と課題—気候変動を念頭において」大久保規子・高村ゆかり・赤渕芳宏・久保田泉編『環境規制の現代的展開—大塚直先生還暦記念論文集』法律文化社、2019年6月、247-260頁
- 「国内法の観点から—資源管理および生態系保全に焦点をあてて—」児矢野マリ編『漁業資源管理法と政策—持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本—』信山社、2019年8月、115-128頁
- 「カリフォルニア州における長期水融通制度および影響緩和策に関する考察—水利権定量化等に関する和解契約とその示唆」行政法研究34号、2020年6月、75-86頁
- 「米国法における公共信託法理の半世紀（一）—自然資源法における持続可能性への挑戦—」阪大法学70巻2号、2020年7月、273-309頁
- 「カリフォルニア州における利水施設の概要と大型公共事業計画の将来展望」阪大法学70巻3・4号（田中仁教授退職記念号）、2020年11月、581-601頁
- 「米国法における公共信託法理の半世紀（二・完）—自然資源法における持続可能性への挑戦—」阪大法学70巻5号、2021年1月、773-810頁
- 「カリフォルニア州における持続可能な地下水管理法の現状と課題」国際公共政策研究26巻2号、2022年3月、91-106頁

Ⅲ. 判例評釈

- 「諫早湾干拓地潮受堤防の排水門を、やむを得ない場合を除き判決確定の日から三年を経過する日までに開放し以後五年間開放を継続すべきとされた事例」自治研究91巻3号、2015年3月、133-154頁
- 「道路管理の瑕疵（1）—落石」『行政判例百選II [第6版]』有斐閣、2002年11月、498-499頁、
『同 [第7版]』、2017年11月、482-483頁

Ⅳ. 書評

- 諸富徹著『環境税の理論と実際』産業と環境31巻3号、2002年3月、39頁
- 佐藤仁著『稀少資源のポリテイクスライ農村に見る環境と開発のはざま—』産業と環境31巻9号、2002年9月、92頁
- リチャード・B・スチュワート著『環境規制の新世代?』(1)（上智大学環境法研究会〔代表：北村喜宣〕）上智法学論集46巻1号、2002年9月、102-140頁（102-118頁を担当）
- ジョセフ・L・サックス著（都留重人監訳）『「レンブラント」でダーツ遊びとは—文化遺産と公の権利—』産業と環境31巻12号、2002年12月、86頁

小塩和人著『水の環境史—南カリフォルニアの 20 世紀—』産業と環境 32 巻 9 号、2003 年 9 月、87 頁

三俣学・森元早苗・室田武編『コモンズ研究のフロンティア—山野海川の共的世界—』、三俣学・菅豊・井上真編著『ローカル・コモンズの可能性—自治と環境の新たな関係—』林業経済 67 巻 3 号、2014 年 6 月、18–25 頁

V. 解説・その他

「ダム・河川行政」法学教室 343 号、2009 年 4 月、2–3 頁

「アメリカの『トンデモ訴訟』とその背景」大阪大学ショセキカプロジェクト編『ドーナツを穴だけ残して食べる方法：越境する学問—穴からのぞく大学講義』大阪大学出版会、2014 年 2 月、257–263 頁（日経ビジネス文庫、2019 年 9 月、367–376 頁）

VI. 口頭発表・講演等

(国際会議) “Introductory Remark on the Local Governance of River Basins - Legal Perspective”, Interdisciplinary Workshop on Multi-scale Governance of Forests, Village and Water in the Upper Ping River Basin, Northern Thailand (2005 年 3 月 8 日、Chiang Mai, Thailand)

(学会) 「自然環境の利用・管理秩序に関する序論的考察—いわゆるコモンズ論をめぐって—」日本法哲学会 2007 年度学術大会 (2007 年 11 月 10 日、同志社大学)

(学会) 「流域環境リスク管理—淀川を事例とした考察—」日本公共政策学会 2009 年度研究大会 (2009 年 6 月 14 日、龍谷大学)

(学会) 「米国流域環境法に関する考察—森・川・海の連携への序説—」環境法政策学会第 13 回学術大会 (2009 年 6 月 20 日、一橋大学)

(学会) 「大塚報告へのコメント」日本法哲学会 2009 年度学術大会 (2009 年 11 月 15 日、関西大学)

(国際会議・ポスター発表) “Groundwater Rights and Their Regulations by Local Ordinances in Japan”, 19th Annual Conference and Meeting of Groundwater Resources Association (2010 年 9 月 15 日、Burlingame, California)

(国際会議) “Administrative Discretion, Precautionary Principle, and Nuclear Risk Regulation after March 11th, 2011”, The First Young Scholars Workshop on Comparative Administrative Law (2012 年 8 月、Institutum Iurisprudentiae Academia Sinica)

(研究会) 「災害復興とコモンズ論—『変容するコモンズ—フィールドと理論のはざまから—』とその示唆—」防災まちづくり研究会 (2012 年 9 月、岩手大学地域防災研究センター)

(研修会) 「日本における持続的な水ガバナンスに向けた法制度改革」外交官・公務員日本語研修 (2012 年 11 月)

(研究会) 「原子力法制の再構築に向けて」規制と競争研究会 (2012 年 12 月、大阪ガス)

(研究会) 「米国流域環境法に関する考察」桃山学院大学総合研究所 (2013 年 2 月、桃山学院大学)

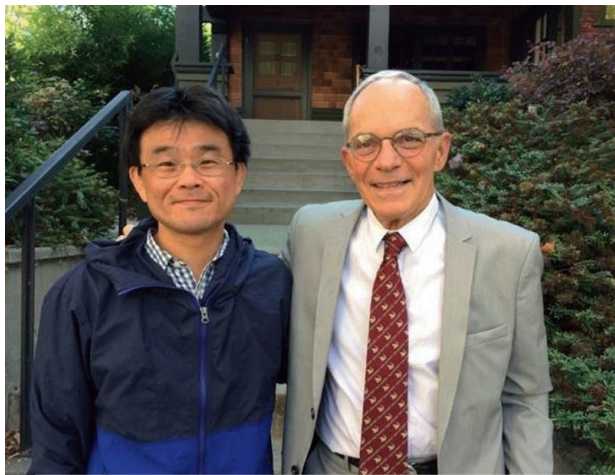
(研究会) 「原子力法制の再構築に向けて (続)」規制と競争研究会 (2013 年 3 月、大阪ガス)

(研究会) 「Klamath 川流域及び Columbia 川流域における水力発電・灌漑事業と環境配慮—日本法との比較とその示唆—」上智大学エネルギー法研究会 (2013 年 3 月、熊本県)

(研究会) 「米国流域環境法に関する考察」関西公共政策研究会 (2013 年 3 月、京都大学)

(国際会議) 「後 311 之日本核能法制発展」台日核能法制座談 (行政院原子能委員會、台灣環境法學

會、東呉大學法律學系公法研究中心) (2013年4月19日、東呉大学)
 (国際会議)「美日水資源管理法制之發展」2013世界地球日環境法國際學術研討會 (2013年4月20日、台北大學)



UC Berkeley の Antonio Rossmann 先生とともに

(国際会議) “Wild Sweet Fish Never Come Back Naturally: Toward Sustainable Governance of River Basins in Japan”, International Association of Study of Commons (2013年6月7日、山梨県富士吉田市外ニヶ村恩賜県有財産保護組合)
 (学会)「カリフォルニア州における水取引制度に関する考察—定量化紛争解決合意とその日本法への示唆—」環境法政策学会第17回学術大会(2013年6月15日、成蹊大学)

(学会)「三好規正報告『持続的流域管理のための法と政策』へのコメント」環境法政策学会第17回学術大会 (2013年6月15日、成蹊大学)

(研究会)「諫早湾干拓地潮受堤防撤去等請求事件控訴審判決」行政法判例研究会 (2013年11月、第一法規株式会社)

(研修会)「日本における持続的な水ガバナンスに向けた法制度改革」外交官・公務員日本語研修(2013年11月)

(研究会)「米国流域管理法制に関する行政法的考察—総合調整・裁量統制・附款・救済—」現代公法判例研究会 (2013年12月、國學院大學)

(講演)「原子力リスク規制の再構築に向けて」第7回 STiPS Handai 研究会 (2013年12月18日、大阪大学)

(国際会議・ポスター発表) “Legal Reform for Sustainable Governance of Waters in Japan”, 8th Japanese-French Frontiers of Science Symposium (2014年1月24-25日、Metz, France)

(研究会)「日米水法に関する比較法的考察—歴史・制度・改革—」(日本法社会学会関西研究支部研究会 (2014年2月23日、同志社大学)

(研究会・司会) 赤間聡「ドイツにおける原子力訴訟の日本法への示唆」第1回資源・エネルギー法研究会 (2014年3月26日、大阪大学)

(研究会)「人口減少社会における所有権空洞化への法的対応—政策法務的観点から—」科研費研究会・限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策 (2014年8月、高知大学)

(研究会)「放射線の規制基準の在り方について」京都弁護士会公害対策環境保全委員会 (2014年9月、京都弁護士会館)

(国際会議)「日本における大気汚染問題への法的対応に関する一考察：四日市ぜん息から PM2.5 問題へ」21世紀課題群と中国 (大阪大学未来研究イニシアティブ) 主催『東アジア“生命健康圏”構築に向けて—大気汚染と健康問題を考える日中国際会議』(2014年10月24日、大阪大学)

(学会)「環境法における熟議—法的政策サイクルにおける熟議の制度化—」日本法哲学会2014年度学術大会 (2014年11月8日、京都大学)

(講演)「日本における持続的な水ガバナンスに向けた法制度改革」平成26年度国際交流基金・OSIPP

連携講座（2014年12月、大阪大学）

- （研究会）「カリフォルニア州水法における利水・環境配慮の統合と合意形成の試み— Sacramento-San Joaquin Rivers and Delta における取組みを事例として—」プロジェクト TIGER 研究会（2014年12月26日、大阪大学）
- （講演）「カリフォルニア州水法における公共信託法理の発展と日本法への示唆—利水・環境配慮の統合と合意形成の試み」龍谷大学里山学研究センター第6回研究会『コモンズと公共性—資源利用をめぐる合意形成と法の関与—』（2015年3月2日、龍谷大学）
- （国際会議）「日本の水分野におけるサステイナブル・ガバナンスにむけた法改革—地方自治と市民参加への道のり—」プロジェクト TIGER 国際ワークショップ『エネルギー、化学物質、水管理政策における市民参加型の政策形成手法に関する国際比較』（2015年3月8日、大阪大学）
- （国際会議）“Legal Reform to Adapt to Climate Change: From Flood Prevention by Man-Made Structures towards Mitigation of Damages through Land Use Policies”, East Asia Forum on Climate Change Adaptation and Disaster Management Law and Policy（2015年6月12日、高雄市、台湾）
- （講演）「気候変動適応策としての水法改革：人工構造物により洪水防止から土地利用の誘導による被害軽減へ」平成27年度国際交流基金・OSIPP 連携講座（2015年11月、大阪大学）
- （研究会）「海外調査報告（アメリカにおける水管理と市民参加について）」プロジェクト TIGER 海外調査報告会（2016年1月、大阪大学）
- （研究会）「人口減少社会における土地所有権の空洞化に対する法的対応について—民有林の所有・利用・管理に関する考察を端緒として—」科研費研究会・限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—（2016年2月、高知大学）
- （研究会）「人口減少社会における土地所有権の空洞化に対する法的対応について—民有林の所有・利用・管理に関する考察を端緒として—」科研費研究会・限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—（2016年5月、東呉大学）
- （学会）「法の支配を通じた持続可能な発展—米墨関係におけるコロラド川の水紛争からの展望—」環境法政策学会第20回学術大会（2016年6月18日、三重大学）
- （研究会）「人口減少社会における土地所有権の空洞化に対する法的対応について—私有林の所有・利用・管理に関する考察を端緒として—」科研費研究会・限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—（2016年8月、高知大学）
- （講演）「日本の青い森や水は誰のもの？—水源林の危機と水道水源保護条例の可能性—」十和田市名水保全対策協議会『水環境と名水地・湧水地の保全に関するシンポジウム』（2016年8月12日、十和田市民文化センター）
- （研究会）「共通の枠組みとしてのアンチコモンズ」科研費研究会・限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—（2016年9月、高知大学）
- （研究会）「水政策とエネルギー政策の関連性—国有林におけるシェールガス・オイルの採掘規制を中心に—」規制と競争研究会（2016年9月、大阪ガス）
- （国際会議）“Rule of Law and Public Participation in the Decision-Making Process in the Colorado River Basin: IBWC, NGOs, and Courts in Mexico-US Water Treaty of 1944”, Konrad-Adenauer-Stiftung et al., “International Symposium on Public Participation and Access to Justice in Environmental Matters”, “Session: Water Management, Public

- Participation and Litigation” (2016年11月3日、ホテル阪急エキスポパーク)
 (ポスター発表)「コロラド川流域における持続可能な発展と法の支配—1944年米墨水条約における
 IBWC・NGO・司法—」第1回大阪大学豊中地区研究交流会(2016年12月20日、大阪大学)
 (研究会)「自然資源管理における持続可能性」第5回立法学研究会(2017年2月、東京大学)
 (国際会議)“Latest Policy Developments of Integrated Water Management in the Yodo River
 Basin”, 2017 Forum on Integrated Water Management (2017年3月17日、国立高雄大学)
 (研究会)「コモンズ論の森林法制への示唆」東京大学農学生命科学研究科古井戸宏通研究室(2017
 年5月、東京大学)
 (学会)「田中良弘報告『環境犯罪の訴追と環境法の実効性確保—漁業調整規則違反の事例を題材に
 —』へのコメント」環境法政策学会第21回学術大会(2017年6月10日、横浜国立大学)
 (学会)「米国におけるシェールガス・オイル採掘の自治体条例による規制について」環境法政策学
 会第22回学術大会(2018年6月16日、大阪経済大学)
 (研究会)「水政策とエネルギー政策の関連性—米国におけるシェールガス・オイル採掘の自治体条
 例による規制について—」規制と競争研究会(2017年9月、大阪ガス)
 (国際会議)“Water Law Reform to Adapt to Climate Change: From Flood Prevention by
 man-made Structures towards Mitigation of Damages through Land Use Policies”, 2018
 IUCN Academy of Environmental Law Colloquium, “Session: Flooding, Innovative
 Technology and Investment” (2018年7月5日、University of Strathclyde, Glasgow, Scotland,
 UK)
 (学会)「コメント 日本の漁業制度における持続可能性・予防的アプローチ・生態系配慮—国内環境
 法研究者の観点から—」国際法学会 2018年度(第121年次)研究大会(2018年9月5日、札
 幌コンベンションセンター)
 (学会)「持続可能な林業の担い手に関する法学的考察—森林経営管理法と自伐型林業を念頭に—」日
 本農業法学会 2018年度学術大会シンポジウム(2018年11月10日、京都府立大学)

Ⅶ. 科学研究費等研究助成プロジェクト

(研究代表者)

- 「日米水法の比較法的研究—流域環境の総合的健全化の観点から—」2010–2011 若手研究(B)
 「越境地下水の統合的ガバナンス—比較法・国際法的考察—」2013–2016 基盤研究(C)
 「水政策とエネルギー政策の関連性—比較法・国際法的考察—」2016–2019 基盤研究(C)

(研究分担者)

- 「<立法理学>としての立法学の法哲学的再編」(研究代表者:井上達夫・東京大学大学院法学政治学
 研究科教授) 2009–2011 基盤研究(B)
 「サンゴの海の生態リスク管理:住民・研究者・自治体の協働メカニズムの構築」(研究代表者:新
 保輝幸・高知大学教育研究部総合科学系教授) 2009–2011 基盤研究(B)
 「沿岸海域および河川流域の「共」的管理に関する法学的研究」(研究代表者:緒方賢一・高知大学
 教育研究部人文社会科学系准教授) 2010–2012 基盤研究(C)
 「森林の持続的管理と現場監視の制度的工夫—法の執行の観点より見た日欧比較研究」(研究代
 表者:交告尚史・東京大学法学(政治学)研究科(研究院)教授) 2012–2014 基盤研究(B)

- 「立法システム改革の立法理学的基盤構築」(研究代表者：井上達夫・東京大学法学(政治学)研究科(研究院)教授) 2012–2014 基盤研究(B)
- 「限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—」(研究代表者：飯國芳明・高知大学教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門教授) 2014–2017 基盤研究(B)
- 「立法理学と世界正義論の統合によるグローバル立法理学の基盤構築」(研究代表者：井上達夫・東京大学大学院法学政治学研究科(法学部)教授) 2015–2017 基盤研究(B)
- 「森林および河川の管理における専門知と法制度の結合」(研究代表者：交告尚史・法政大学法務研究科教授) 2015–2017 基盤研究(B)
- 「気候変動への適応力のある社会システム構築に向けた法政策の理論分析」(研究代表者：宇佐美誠・京都大学地球環境学学術院教授) 2017–2019 基盤研究(B)
- 「自然空間の公物性に即した法制度のあり方：「知」の活用による法の執行に向けて」(研究代表者：三浦大介・神奈川大学法学部教授) 2019–2021 基盤研究(B)
- 「グローバル時代における漁業法政策の日韓比較研究—国際規範の受容と伝統的秩序の変動」(研究代表者：見矢野マリ・北海道大学法学研究科教授) 2019–2023 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
- 「SDGs 時代における漁業資源管理の統合的ガバナンス—サケを巡る法政策の国際比較」(研究代表者：見矢野マリ・北海道大学法学(政治学)研究科(研究院)教授) 2020–2023 基盤研究(B)